

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和2年度地方公営企業年鑑」（令和2年4月1日～令和3年3月31日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000人以上 150,000人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000人以上 100,000人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,242 戸で、前年度末に比べ 217 戸（0.4％）減少し、給水人口は 107,411 人で、前年度末に比べ 577 人（0.5％）減少している。また、水道普及率は 98.2％で、前年度に比べ 1.2 ポイント上回り、有収水量は 10,292,723 m³で、前年度に比べ 190,838 m³（1.8％）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや延命配水池更新事業に係る土木工事、配管工事、建築工事等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、水道施設台帳システム整備委託等が実施された。また、災害復旧費で勝立配水池管理用道路法面復旧工事が実施され、営業設備費でイオンクロマトグラフ、全有機炭素計、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 671,304m となっている。

業 務 実 績 表

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	109,405	111,356	△1,951	△1.8	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0	
給 水 人 口 (人)	107,411	107,988	△577	△0.5	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	98.2	97.0	1.2	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,242	54,459	△217	△0.4	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,172,010	11,289,231	△117,221	△1.0	年間総量
給 水 量 (m ³)	10,296,421	10,486,395	△189,974	△1.8	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	10,292,723	10,483,561	△190,838	△1.8	年間総量
有 収 率 (%)	92.1	92.9	△0.8	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	671,304	670,516	788	0.1	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,900,052	2,855,856	△44,196	98.5
営 業 収 益	2,651,131	2,605,724	△45,407	98.3
営 業 外 収 益	247,771	249,850	2,079	100.8
特 別 利 益	1,150	282	△868	24.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,610,996	2,466,703	144,293	94.5
営 業 費 用	2,425,061	2,281,208	143,853	94.1
営 業 外 費 用	181,320	181,320	0	100.0
特 別 損 失	4,415	4,174	241	94.5
予 備 費	200	-	200	-
差 引 C-D	289,056	389,153	-	-

収益的収入の決算額 2,855,856 千円は、予算現額 2,900,052 千円に対し 98.5%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,466,703 千円は、予算現額 2,610,996 千円に対し 94.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	828,990	624,584	△204,406		75.3
企業債	657,624	487,024	△170,600		74.1
工事補助及び負担金	54,806	40,900	△13,906		74.6
出資金	33,144	32,243	△901		97.3
国庫補助金	58,130	39,130	△19,000		67.3
他会計補助金	25,245	25,245	0		100.0
固定資産売却代金	41	42	1		102.4
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,595,742	1,313,328	231,170	51,244	82.3
建設改良費	1,014,037	731,624	231,170	51,243	72.1
企業債償還金	573,828	573,828	-	0	100.0
国庫補助金返還金	7,877	7,876	-	1	100.0
差 引 D-E	△766,752	△688,744	-	-	-

資本的収入の決算額 624,584 千円は、予算現額 828,990 千円に対し 75.3%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業や災害復旧費の勝立配水池管理用道路法面復旧工事の財源である企業債 487,024 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 40,900 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 32,243 千円、基幹水道構造物の耐震化事業及び水道管路緊急改善事業に伴う国庫補助金 39,130 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 25,245 千円並びに不用となった車両運搬具の売却による固定資産売却代金 42 千円である。

資本的支出の決算額 1,313,328 千円は、予算現額 1,595,742 千円に対し 82.3%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 731,624 千円であり、主なものは、配水管整備費 390,743 千円、改良費 109,411 千円、営業設備費 42,422 千円、災害復旧費 142,760 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 573,828 千円は、財務省へ 472,710 千円、地方公共団体金融機構へ 89,562 千円、市中金融機関へ 11,555 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 688,744 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,648 千円並びに当年度分損益勘定留保資金等 632,096 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 6 条に定められた企業債の借入限度額は 500,000 千円であるが、前年度（令和 2 年度）繰越額 157,624 千円を除いた借入額 340,000 千円及び翌年度（令和 4 年度）繰越額 158,000 千円の合計は 498,000 千円で、限度額以内である。

イ 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 8 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 7,957 千円の流用がなされている。

エ 予算第 9 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 10 条に定められた一般会計からの補助金は 108,073 千円であるが、108,073 千円が交付されている。

カ 予算第 11 条に定められたたな卸資産購入限度額は 30,800 千円であるが、購入額は 11,186 千円である。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,622,452	2,693,326	△70,874	△2.6
営 業 収 益	2,369,900	2,386,228	△16,328	△0.7
営業外収益	252,271	306,967	△54,696	△17.8
特 別 利 益	281	131	150	114.5
水道事業費用 E	2,290,964	2,284,385	6,579	0.3
営 業 費 用	2,171,657	2,156,923	14,734	0.7
営業外費用	115,498	124,746	△9,248	△7.4
特 別 損 失	3,809	2,716	1,093	40.2
差 引 D-E	331,488	408,941	△77,453	△18.9

水道事業の経営成績は、事業収益 2,622,452 千円に対して事業費用 2,290,964 千円となり、当年度純利益 331,488 千円を生じ、21 年度から 13 年連続で黒字となっている。

収益は、有収水量の減少により給水収益が減少し、営業収益が前年度に比べ 16,328 千円（0.7%）減少したほか、令和 2 年豪雨災害被災に伴う災害関連支出等の一般会計からの負担金や、退職給付に係る退職手当負担金の減少により営業外収益が前年度に比べ 54,696 千円（17.8%）減少したことなどにより、前年度に比べ 70,874 千円（2.6%）減少している。

費用では、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 9,248 千円（7.4%）減少したものの、委託料、負担金及び交付金等の増加により営業費用が前年度に比べ 14,734 千円（0.7%）増加したことなどにより、前年度に比べ 6,579 千円（0.3%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	前 年 度 比 較 A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	109.1	110.6 (99.4)	115.6 (103.0)	△1.5
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	114.6	118.0 (111.2)	120.4 (112.8)	△3.4
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	114.5	117.9 (109.9)	120.3 (112.2)	△3.4

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 109.1%、経常収支比率 114.6%、総収支比率 114.5%となっており、いずれも 100%を超えているものの、前年度に比べ、営業収支比率は 1.5 ポイント、経常収支比率と総収支比率は 3.4 ポイント、それぞれ悪化している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 収 益	2,622,452	2,693,326	△70,874	△2.6
営 業 収 益	2,369,900	2,386,228	△16,328	△0.7
給 水 収 益	2,303,856	2,318,235	△14,379	△0.6
その他の営業収益	66,044	67,993	△1,949	△2.9
営 業 外 収 益	252,271	306,967	△54,696	△17.8
受取利息及び配当金	45	65	△20	△30.8
他 会 計 補 助 金	82,828	83,088	△260	△0.3
長期前受金戻入	160,848	156,643	4,205	2.7
雑 収 益	8,550	67,171	△58,621	△87.3
特 別 利 益	281	131	150	114.5
過年度損益修正益	58	69	△11	△15.9
そ の 他 特 別 利 益	224	62	162	261.3

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	元年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
供 給 単 価 C 給水収益÷有収水量	223.83	221.13 (159.27)	224.27 (168.13)	2.70
給 水 原 価 D 年間所要経費÷有収水量	206.58	202.70 (156.32)	197.45 (159.60)	3.88
差 引 C-D	17.25	18.43 (2.95)	26.82 (8.53)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 費 用	2,290,964	2,284,385	6,579	0.3
営 業 費 用	2,171,657	2,156,923	14,734	0.7
人 件 費	262,565	297,812	△35,247	△11.8
物 件 費	10,181	11,114	△933	△8.4
光 熱 水 費	6,284	5,800	484	8.3
動 力 費	9,469	10,352	△883	△8.5
受 水 費	395,116	395,126	△10	△0.0
減 価 償 却 費	710,195	708,236	1,959	0.3
諸 費	763,100	702,269	60,831	8.7
委 託 料	542,571	485,730	56,841	11.7
修 繕 費	5,848	10,732	△4,884	△45.5
負担金及び交付金	191,671	181,778	9,893	5.4
そ の 他	23,010	24,029	△1,019	△4.2
そ の 他 の 経 費	14,747	26,213	△11,466	△43.7
営 業 外 費 用	115,498	124,746	△9,248	△7.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	115,452	124,661	△9,209	△7.4
雑 支 出	46	86	△40	△46.5
特 別 損 失	3,809	2,716	1,093	40.2
固 定 資 産 売 却 損	73	32	41	128.1
過年度損益修正損	3,659	2,586	1,073	41.5
その他特別損失	77	97	△20	△20.6

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	21,038,169	20,813,726	224,443	1.1
固 定 資 産	17,141,221	17,176,903	△35,682	△0.2
有 形 固 定 資 産	15,236,003	15,224,199	11,804	0.1
無 形 固 定 資 産	1,904,156	1,951,642	△47,486	△2.4
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	3,896,948	3,636,823	260,125	7.2
現 金 預 金	3,412,847	3,007,921	404,926	13.5
未 収 金	371,340	543,231	△171,891	△31.6
貸 倒 引 当 金	△2,049	△2,066	17	△0.8
貯 蔵 品	20,834	22,411	△1,577	△7.0
前 払 費 用	8,391	15,097	△6,706	△44.4
前 払 金	35,356	—	35,356	皆増
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 21,038,169 千円で、前年度末に比べ 224,443 千円（1.1%）増加している。

固定資産については、勝立配水池管理用道路の法面復旧などにより有形固定資産が増加したものの、ダム使用权の減価償却により無形固定資産は減少したため、前年度に比べ 35,682 千円（0.2%）減少している。

流動資産については、未収金は減少したものの、現金預金の増加及び前払金の皆増などによって、前年度に比べ 260,125 千円（7.2%）増加している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	12,920,723	13,060,012	△139,289	△1.1
固 定 負 債	7,632,494	7,710,798	△78,304	△1.0
企 業 債	7,271,261	7,356,061	△84,800	△1.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,271,261	7,356,061	△84,800	△1.2
引 当 金	361,233	354,737	6,496	1.8
退職給付引当金	361,233	354,737	6,496	1.8
流 動 負 債	1,355,951	1,367,592	△11,641	△0.9
企 業 債	571,824	573,828	△2,004	△0.3
建設改良等の財源に 充てるための企業債	571,824	573,828	△2,004	△0.3
未 払 金	696,567	708,389	△11,822	△1.7
前 受 金	1,148	939	209	22.3
預 り 金	55,216	51,553	3,663	7.1
引 当 金	31,197	32,884	△1,687	△5.1
退職給付引当金	9,887	10,777	△890	△8.3
賞 与 引 当 金	17,784	18,454	△670	△3.6
法定福利費引当金	3,525	3,653	△128	△3.5
繰 延 収 益	3,932,278	3,981,621	△49,343	△1.2
長 期 前 受 金	6,642,245	6,545,062	97,183	1.5
長期前受金収益化累計額	△2,709,967	△2,563,440	△146,527	5.7

本年度末の負債は 12,920,723 千円で、前年度末に比べ 139,289 千円（1.1%）減少している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、引当金は増加したものの、企業債が減少したため、前年度に比べ 78,304 千円（1.0%）減少している。

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務で、預り金は増加したものの、企業債及び未払金が減少したため、前年度に比べ 11,641 千円（0.9%）減少している。

繰延収益については、長期前受金収益化累計額が減少したため、前年度に比べ 49,343 千円（1.2%）減少している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	8,117,446	7,753,715	363,731	4.7
資 本 金	3,735,214	3,702,972	32,242	0.9
自 己 資 本 金	3,735,214	3,702,972	32,242	0.9
剰 余 金	4,382,231	4,050,743	331,488	8.2
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,093,906	3,762,418	331,488	8.8

本年度末の資本は 8,117,446 千円で、前年度末に比べ 363,731 千円（4.7%）増加している。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 32,242 千円（0.9%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 331,488 千円（8.2%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	331,488	408,941	△77,453
減価償却費	710,195	708,236	1,959
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,606	△12,763	18,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	△670	△5,975	5,305
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△128	△1,069	941
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	258	△275
長期前受金戻入額	△160,848	△156,643	△4,205
受取利息及び配当金	△45	△65	20
支払利息及び企業債取扱諸費	115,452	124,661	△9,209
固定資産除却損	14,455	25,932	△11,477
有形固定資産売却損益（△は益）	73	32	41
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,577	△1,213	2,790
未収金の増減額（△は増加）	65,335	△20,676	86,011

未払金の増減額（△は減少）	45,858	80,753	△34,895
前払費用の増減額（△は増加）	6,706	△625	7,331
前払金の増減額（△は増加）	△35,356	4,524	△39,880
前受金の増減額（△は減少）	208	939	△731
預り金の増減額（△は減少）	3,663	903	2,760
小計	1,103,553	1,156,149	△52,596
利息及び配当金の受取額	45	65	△20
利息の支払額	△115,452	△124,661	9,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	988,146	1,031,554	△43,408
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	38	21	17
有形固定資産の取得による支出	△674,972	△677,316	2,344
国庫補助金等による収入	39,130	59,330	△20,200
国庫補助金等の返還による支出	△7,876	△4,000	△3,876
負担金及び交付金による収入	40,900	108,822	△67,922
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,245	24,728	517
未収金の増減額（△は増加）	90,942	△24,794	115,736
未払金の増減額（△は減少）	△57,680	93,588	△151,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,273	△419,622	△124,651
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	32,243	47,857	△15,614
建設改良企業債による収入	487,024	313,676	173,348
建設改良企業債の償還による支出	△573,828	△572,774	△1,054
未収金の増減額（△は増加）	15,614	△19,161	34,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,946	△230,401	191,455
資金増加額（又は減少額）	404,926	381,531	23,395
資金期首残高	3,007,921	2,626,390	381,531
資金期末残高	3,412,847	3,007,921	404,926

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は988,146千円で、前年度に比べ43,408千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△544,273千円で、前年度に比べ124,651千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務

活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△38,946千円で、前年度に比べ191,455千円増加している。

3区分からなる当年度の資金増加額は404,926千円で、資金期末残高は3,412,847千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	57.3	56.4 (75.8)	55.0 (74.5)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	87.1	88.3 (89.9)	89.7 (90.1)
流 動 比 率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	287.4	265.9 (361.0)	262.2 (358.9)
酸 性 試 験 比 率 (当座比率) [{現金預金+(未収金－貸倒引当金)} ÷ 流動負債] × 100	278.9	259.5 (342.5)	254.8 (348.5)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益)} × 100	—	— (0.0)	— (0.0)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされている。本年度は 57.3% で前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は 87.1% で前年度に比べ 1.2 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200% 以上が理想比率とされている。本年度は 287.4% で前年度に比べ 21.5 ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100% 以上が理想比率とされている。本年度は 278.9% で前年度

に比べ 19.4 ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和3年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は217戸（0.4%）、給水人口は577人（0.5%）減少し、年間有収水量についても、前年度に比べ190,838 m³（1.8%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、有収水量の減少により給水収益が前年度に比べ14,379千円（0.6%）減少したことなどにより、16,328千円（0.7%）の減少となり、また、営業外収益は、令和2年豪雨災害被災に伴う災害関連支出等の一般会計からの負担金や、退職給付に係る退職手当負担金の減少により、前年度に比べ54,696千円（17.8%）減少し、水道事業収益は全体で2,622,452千円となり、前年度に比べ70,874千円（2.6%）の減少となっている。

一方、費用面においては、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ9,248千円（7.4%）減少したものの、委託料、負担金及び交付金等の増加により営業費用が前年度に比べ14,734千円（0.7%）増加したことなどにより、水道事業費用は全体で2,290,964千円となり、前年度に比べ6,579千円（0.3%）の増加となっている。

以上のように、収益は減少し、費用は微増となったものの、当年度は331,488千円の純利益を生じ、13年連続の黒字決算になるとともに、減債積立金は490,000千円、当年度未処分利益剰余金は2,603,906千円となっている。

しかしながら、収益面で人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成26年度を除いて平成19年度から減り続けており、今後も水需要の減少に伴い有収水量及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きい。

このことから、営業収支比率は3年連続、経常収支比率及び総収支比率は2年連続で悪化していることは懸念されるところである。

また、施設の老朽化や大量更新時期を迎え、施設を適切に維持、更新するための多くの財源が必要となるなど水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況である。

水道は市民生活に欠かすことができないライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な老朽施設の更新や管路の耐震化を着実に進めるとともに、さらなる事業運営の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,908.66ha で、前年度末に比べ47.47ha 増加し、事業計画区域面積に対する整備率は77.6%で、前年度末に比べ1.9ポイント増加している。

また、処理区域人口は77,634人で、前年度末に比べ348人増加しており、普及率は71.0%で、前年度末に比べ1.6ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が2,859,463千円、施設改良費が430,551千円、災害復旧費が279,716千円で、合計3,569,730千円となっている。公共下水道築造費では、主に汚水管渠整備事業で、勝立汚水幹線築造（第3工区）工事、藤田三川汚水幹線築造（第2工区）工事、白川雨水幹線築造工事、白川ポンプ場建設工事等が実施されている。また、施設改良費では、明治ポンプ場雨水ポンプ長寿命化工事、明治ポンプ場バイパス流出ゲート改築工事等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場災害復旧基本設計業務委託、三川ポンプ場災害復旧詳細設計業務委託等が実施されている。

業 務 実 績 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 率 C/B (%)	備 考
行 政 区 域 面 積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行 政 人 口 (人)	109,405	111,356	△1,951	△1.8	年度末現在住基人口
整 備 区 域 面 積 (ha)	1,908.66	1,861.19	47.47	2.6	
処 理 区 域 面 積 (ha)	1,861.19	1,800.12	61.07	3.4	
整 備 率 (%)	77.6	75.7	1.9	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処 理 区 域 人 口 (人)	77,634	77,286	348	0.5	
処 理 区 域 戸 数 (戸)	39,682	39,135	547	1.4	
水 洗 化 戸 数 (戸)	31,845	30,967	878	2.8	
水 洗 化 率 (%)	71.5	71.5	0	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100

水洗化人口(人)	55,539	55,277	262	0.5	
普及率(%)	71.0	69.4	1.6	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
年間汚水処理水量(m³)	7,135,132	6,753,456	381,676	5.7	
年間有収水量(m³)	5,919,411	5,808,321	111,090	1.9	
有収率(%)	83.0	86.0	△3.0	-	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	3,979,498	4,014,521	35,023	100.9
営業収益	2,422,861	2,399,940	△22,921	99.1
営業外収益	1,555,287	1,613,661	58,374	103.8
特別利益	1,350	919	△431	68.1
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,386,291	3,284,711	101,580	97.0
営業費用	3,051,601	2,975,312	76,289	97.5
営業外費用	333,253	308,089	25,164	92.4
特別損失	1,237	1,310	△73	105.9
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	593,207	729,810	-	-

収益的収入の決算額4,014,521千円は、予算現額3,979,498千円に対し100.9%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,284,711千円は、予算現額3,386,291千円に対し97.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	4,780,873	3,723,779	△1,057,094		77.9
企業債	2,268,190	1,703,690	△564,500		75.1
国庫補助金	2,176,525	1,686,760	△489,765		77.5
負担金及び交付金	202,342	200,025	△2,317		98.9
他会計補助金	128,385	127,873	△512		99.6
他会計出資金	5,431	5,431	0		100.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	6,224,006	5,075,624	1,133,225	15,157	81.5
建設改良費	4,807,976	3,659,595	1,133,225	15,156	76.1
企業債償還金	1,416,030	1,416,029	-	1	100.0
差 引 D-E	△1,443,133	△1,351,845	-	-	-

資本的収入の決算額3,723,779千円は、予算現額4,780,873千円に対し77.9%の執行率となっている。

企業債の決算額1,703,690千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である令和2年度事業繰越分の企業債1,293,990千円及び令和3年度事業分の企業債409,700千円である。

また、国庫補助金の決算額1,686,760千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金である。

資本的支出の決算額5,075,624千円は、予算現額6,224,006千円に対し81.5%の執行

率となっている。

建設改良費の決算額は3,659,595千円であり、主なものは、公共下水道築造費2,859,463千円、施設改良費430,551千円、災害復旧費279,716千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,416,029千円は、財務省へ326,773千円、地方公共団体金融機構へ427,165千円、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ566,259千円、市中金融機関へ95,832千円償還したものである。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額1,351,845千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額140,300千円、当年度分損益勘定留保資金等1,200,075千円及び減債積立金11,470千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第6条に定められた企業債の借入限度額は948,500千円であるが、前年度（令和2年度）繰越額1,168,290千円を除いた借入額409,700千円及び翌年度（令和4年度）繰越額538,700千円の合計は948,400千円で、限度額以内である。

イ 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、一時借入れの最高額は820,000千円で、限度額以内である。

なお、借入れに当たっては、水道事業会計から低金利で借入れを行っている。

ウ 予算第8条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第10条に定められた一般会計からの補助金は678,672千円であるが、689,171千円が交付されている。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,837,184	3,893,100	△55,916	△1.4
営 業 収 益	2,266,943	2,283,897	△16,954	△0.7
営 業 外 収 益	1,569,328	1,574,045	△4,717	△0.3
特 別 利 益	914	35,158	△34,244	△97.4
下水道事業費用 E	3,247,674	3,292,521	△44,847	△1.4
営 業 費 用	2,900,131	2,926,918	△26,787	△0.9
営 業 外 費 用	346,348	365,168	△18,820	△5.2
特 別 損 失	1,195	435	760	174.7
差 引 D-E	589,510	600,579	△11,069	△1.8

下水道事業の経営成績は、事業収益3,837,184千円に対して事業費用3,247,674千円となり、当年度純利益589,510千円を生じ、平成22年度から12年連続で黒字となっている。

収益は、下水道使用料の増加はあるものの、令和2年豪雨災害に伴う災害復旧事業分に係る雨水処理負担金や他会計からの退職手当負担金の減少により、営業収益が前年度に比べ16,954千円（0.7%）減少したほか、過年度損益修正益の減少により特別利益が前年度に比べ34,244千円（97.4%）減少したことなどにより、前年度に比べ55,916千円（1.4%）減少している。

費用では、退職者の減による退職給付費の減少や令和2年豪雨災害に伴う応急復旧に係る委託料の減少等により営業費用が前年度に比べ26,787千円（0.9%）減少、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ18,820千円（5.2%）減少したことにより、前年度に比べ44,847千円（1.4%）減少している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	元 年 度	前 年 度 比 較 A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用) ×100	78.2	78.0 (73.6)	77.7 (80.1)	0.2
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用) ×100	118.2	117.2 (106.7)	115.3 (108.1)	1.0
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用) ×100	118.2	118.2 (106.6)	115.2 (108.0)	0.0

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は78.2%、経常収支比率は118.2%、総収支比率は118.2%となっており、前年度に比べ、営業収支比率は0.2ポイント、経常収支比率は1.0ポイント、それぞれ向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,837,184	3,893,100	△55,916	△1.4
営 業 収 益	2,266,943	2,283,897	△16,954	△0.7
下 水 道 使 用 料	1,330,321	1,288,258	42,063	3.3
他 会 計 負 担 金	936,459	995,447	△58,988	△5.9
その他の営業収益	162	192	△30	△15.6
営 業 外 収 益	1,569,328	1,574,045	△4,717	△0.3
受取利息及び配当金	6	14	△8	△57.1
他 会 計 補 助 金	561,298	609,975	△48,677	△8.0
国 庫 補 助 金	52,500	39,000	13,500	34.6
長期前受金戻入	936,856	909,867	26,989	3.0
雑 収 益	18,668	15,190	3,478	22.9
特 別 利 益	914	35,158	△34,244	△97.4
過年度損益修正益	59	34,382	△34,323	△99.8
その他特別利益	855	776	79	10.2

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	元年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
使 用 料 単 価 C	224.7	221.8	225.8	2.9
下水道使用料÷有収水量		(139.0)	(146.5)	
処 理 原 価 D	138.3	139.1	147.8	△0.8
汚水処理費÷有収水量		(146.5)	(145.9)	
差 引 C-D	86.4	82.7	78.0	-
		(7.4)	(0.6)	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	% 162.5	% 159.5	% 152.8	-
		(94.9)	(100.4)	

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,247,674	3,292,521	△44,847	△1.4
営 業 費 用	2,900,131	2,926,918	△26,787	△0.9
人 件 費	248,196	293,669	△45,473	△15.5
物 件 費	3,116	4,333	△1,217	△28.1
諸 費	873,049	872,733	316	0.0
委 託 料	662,062	699,201	△37,139	△5.3
修 繕 費	20,194	16,076	4,118	25.6
補 助 金	83,283	56,391	26,892	47.7
そ の 他	107,509	101,065	6,444	6.4
減 価 償 却 費	1,763,844	1,748,085	15,759	0.9
資 産 減 耗 費	11,927	8,099	3,828	47.3
営 業 外 費 用	346,348	365,168	△18,820	△5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	308,080	325,621	△17,541	△5.4
雑 支 出	38,267	39,547	△1,280	△3.2
特 別 損 失	1,195	435	760	174.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,156	373	783	209.9
そ の 他 特 別 損 失	39	62	△23	△37.1

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
汚 水 処 理 費	818,764	807,683	11,081	1.4

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	56,820,700	55,234,054	1,586,646	2.9
固 定 資 産	54,655,090	53,077,630	1,577,460	3.0
有形固定資産	54,651,948	53,074,488	1,577,460	3.0
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	2,165,610	2,156,424	9,186	0.4
現 金 預 金	857,280	958,774	△101,494	△10.6
未 収 金	1,216,154	1,163,278	52,876	4.5
貸倒引当金	△14,687	△15,443	756	△4.9
前 払 金	106,862	49,815	57,047	114.5

本年度末の資産は 56,820,700 千円で、前年度末に比べ 1,586,646 千円（2.9%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（処理機械設備、ポンプ設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ 1,577,460 千円（3.0%）増加している。

流動資産については、未収金や前払金の増加などにより、前年度に比べ 9,186 千円（0.4%）増加している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	51,940,008	50,948,303	991,705	1.9
固 定 負 債	21,996,851	21,753,155	243,696	1.1
企 業 債	21,894,772	21,663,146	231,626	1.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	21,827,006	21,532,867	294,139	1.4
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	67,766	130,279	△62,513	△48.0
引 当 金	102,079	90,009	12,070	13.4
退職給付引当金	102,079	90,009	12,070	13.4
流 動 負 債	2,357,242	2,520,971	△163,729	△6.5
企 業 債	1,472,064	1,416,029	56,035	4.0
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,409,551	1,334,428	75,123	5.6
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	62,513	81,602	△19,089	△23.4
未 払 金	861,259	1,074,741	△213,482	△19.9
預 り 金	-	5,813	△5,813	皆減
引 当 金	23,919	24,388	△469	△1.9
退職給付引当金	2,339	-	2,339	皆増
賞 与 引 当 金	18,010	20,358	△2,348	△11.5
法定福利費引当金	3,570	4,030	△460	△11.4
繰 延 収 益	27,585,915	26,674,178	911,737	3.4
長 期 前 受 金	42,778,869	41,040,010	1,738,859	4.2
長期前受金収益化累計額	△15,192,955	△14,365,832	△827,123	5.8

本年度末の負債は 51,940,008 千円で、前年度末に比べ 991,705 千円（1.9%）増加している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が増加したため、前年度に比べ 243,696 千円（1.1%）増加している。

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務で、未払金の減少などにより、前年度に比べ 163,729 千円（6.5%）減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ 911,737 千円 (3.4%) 増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	4,880,692	4,285,751	594,941	13.9
資 本 金	1,207,004	1,201,573	5,431	0.5
自 己 資 本 金	1,207,004	1,201,573	5,431	0.5
剰 余 金	3,673,688	3,084,178	589,510	19.1
資 本 剰 余 金	634,816	634,816	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,038,872	2,449,362	589,510	24.1

本年度末の資本は 4,880,692 千円で、前年度末に比べ 594,941 千円 (13.9%) 増加している。これは、当年度純利益の発生により、剰余金が前年度に比べ 589,510 千円 (19.1%) 増加したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	589,510	600,579	△11,069
減価償却費	1,763,844	1,748,085	15,759
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,409	12,050	2,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,348	△446	△1,902
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△460	△56	△404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△756	△1,072	316
長期前受金戻入額	△936,856	△909,867	△26,989
受取利息及び配当金	△6	△14	8
支払利息及び企業債取扱諸費	308,080	325,621	△17,541
固定資産除却損	11,927	8,099	3,828
未収金の増減額 (△は増加)	76,015	△137,224	213,239
未払金の増減額 (△は減少)	△29,663	67,558	△97,221
前払金の増減額 (△は増加)	△57,047	△49,815	△7,232

預り金の増減額 (△は減少)	△5,813	5,813	△11,626
小計	1,730,837	1,669,311	61,526
利息及び配当金の受取額	6	14	△8
利息の支払額	△308,080	△325,621	17,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,763	1,343,703	79,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,353,230	△3,137,854	△215,376
国庫補助金等による収入	1,542,027	1,437,608	104,419
負担金及び交付金による収入	186,692	131,224	55,468
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,874	91,223	28,651
未収金の増減額 (△は増加)	△128,891	49,838	△178,729
未払金の増減額 (△は減少)	△183,819	122,824	△306,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,817,348	△1,305,137	△512,211
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,431	5,298	133
建設改良企業債による収入	1,703,690	1,660,710	42,980
建設改良企業債の償還による支出	△1,334,428	△1,304,926	△29,502
準建設改良企業債の償還による支出	△81,602	△98,046	16,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,092	263,037	30,055
資金増加額 (又は減少額)	△101,493	301,603	△403,096
資金期首残高	958,774	657,171	301,603
資金期末残高	857,281	958,774	△101,493

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,422,763千円で、前年度に比べ79,060千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△1,817,348千円で、前年度に比べ512,211千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は293,092千円で、前年度に比べ30,055千円増加している。

3区分からなる当年度の資金減少額は101,493千円で、資金期末残高は857,280千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷ 負債資本合計}×100	57.1	56.1 (62.0)	55.4 (60.9)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定 負債+繰延収益)}×100	100.4	100.7 (101.5)	101.1 (101.4)
流 動 比 率 {流 動 資 産 ÷ 流 動 負 債}×100	91.9	85.5 (67.5)	74.9 (69.5)
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) 〔 {現金預金+(未収金－貸倒引当金)}÷流動負 債〕×100	87.3	83.6 (59.6)	74.9 (61.2)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)}×100	—	— (3.7)	— (3.1)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされている。本年度は 57.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は 100.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は 91.9%で前年度に比べ 6.4 ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は 87.3%で、前年度に比べ 3.7 ポイント向上している。
- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、27 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和３年度は、47.47ha の整備が行われ、事業計画区域面積 2,460ha に対する整備区域面積は 1,908.66ha となっている。

処理区域人口が前年度に比べ 348 人（0.5％）の増加となる一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率は前年度に比べ 1.6 ポイント増加し 71.0％となったが、令和２年度末の全国の下水道普及率 80.1％をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 878 戸（2.8％）、水洗化人口は 262 人（0.5％）増加しているが、水洗化率は前年度と同じ 71.5％となっている。

経営状況についてみると、収益面では、下水道使用料は増加しているものの、令和２年豪雨災害に伴う災害復旧事業分に係る雨水処理負担金や他会計からの退職手当負担金の減少により営業収益が前年度に比べ 16,954 千円（0.7％）減少したほか、過年度損益修正益の減少により特別利益が前年度に比べ 34,244 千円（97.4％）減少したことなどにより、下水道事業収益は全体で 3,837,184 千円となり、前年度に比べ 55,916 千円（1.4％）の減少となっている。

一方、費用面は、退職者の減による退職給付費の減少や令和２年豪雨災害に伴う応急復旧に係る委託料の減少等により営業費用が前年度に比べ 26,787 千円（0.9％）減少したほか、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ 18,820 千円（5.2％）減少したことにより、下水道事業費用は全体で 3,247,674 千円となり、前年度に比べ 44,847 千円（1.4％）の減少となっている。

以上のように、収益、費用ともに減少し、当年度は 589,510 千円の純利益を生じ、12 年連続の黒字決算となるとともに、減債積立金は 488,529 千円、当年度末処分利益剰余金は 2,550,343 千円となっている。

汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、普及率も前年度より 1.6 ポイント増加している。しかしながら、水洗化率は前年度と同率となっている。

今後においても、下水道未普及地域の整備に加え、老朽化した施設や管路の計画的な改築更新が必要である。また、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況である。

引き続き、水洗化支援制度の啓発などにより、さらなる水洗化の普及を促進されたい。

また、令和４年３月に策定された「大牟田市公共下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営の健全化に取り組まれる中で、さらなる経営基盤の強化を図られることを期待するものである。